



## 編集後記

### Editor's Postscript

鈴木 晃志郎（地域生活学研究会）

SUZUKI Koshiro, Ph.D. JIRCL, Chief Editor

地域生活学研究会は『地域生活学研究』第11号をここに刊行した。今号は投稿論文が3本ほどあったものの、論文として旧年中の掲載に至らず、熊本市を事例に観光地のブランド価値を認知、イメージ、品質、ロイヤルティの4次元で構成される仮説モデルで説明しようとした外山昌樹の報告論文『我が国の観光地を対象としたブランド価値評価モデルの検討』一報に留まった。

J-Stageや機関リポジトリを無償のデータ保管庫として活用、関係各位のボランティア精神と善意を持ち寄り、完全無料型の外部投稿可能な査読付き電子ジャーナルを作るという試みを、弊誌は創刊以来ひっそりと続けてきた。幸いその趣旨に共鳴してくださる査読者や寄稿者の方々に支えられて今号まで存続してくることができている。しかしながら、一切の宣伝を行わず口コミの波及効果だけで運用している関係上、持続可能なレベルで投稿数を維持することは永遠の課題といえるかも知れない。今後の課題としつつ、次年度は意欲的な投稿が得られることを期待して結語としたい。なお、製本の都合上、今号の冊子体の刊行は見送らせていただき、次号（12号）との合冊の形で出版することにさせていただく。

2020年は本学に全学的な任期制と年俸制が導入された年となった。今後新たに着任する教員はみな「契約社員」化される。聞くところでは、他の国立大学法人でも類同的な労働条件の悪化が進んでいるようだ。博士号の取得が研究職の事実上のデフォルトとなった今、研究者として就職できる

のは最短でも27歳になる。新卒採用の慣行が一般化しているこの国で、27歳から別の進路を探すことは、著しく不利な条件闘争に身を置くことを意味する。ゆえに大学院への進学が、研究を志す若者にとってひと際大きな賭けであることは論を待たない。

国立大学教員の賃金水準が法人化後14年間で3.5%下がり、国家公務員に対するラスパイレス指数もほぼ一貫して100を下回っていることはよく知られている。今般の決定は、この給与水準に不安定雇用を追加することを意味する。27歳まで人生を賭して目指してきたその先に待っているのが有期雇用と決して高いとはいえない給与であったなら、誰が高いリスクを取ってその道を志すだろうか。為政者たちによる今般の改革を前に、かつて大学院を通り抜けてきた者の一人として忸怩たる思いを禁じ得ない。

とまれ、一研究機関の労働者にすぎない我々にできることは限られている。弊誌の刊行は、ブラックアウトした状況下でなお、我々に灯すことのできる小さな篝火である。新年度も引き続き、手許のささやかな実践を通じて学術出版における機会の平等と公正を実現すべく、この小さな篝火を絶やさずにおこう。

(2021.02.18)